「大学経営政策研究」編集規程

2019年11月改訂

- (1)本誌は、大学の経営、財務、政策を中心として、それらに関する高等教育の諸課題や諸理論について、研究論文、研究ノート等を編集刊行し、我が国の高等教育の発展に寄与することを目的とする。
- (2)本誌は東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コースの研究紀要として毎年一回発行する。
- (3)本誌は「大学経営政策研究」編集委員会が認めた者の研究論文を掲載することができる。研究論文の掲載を希望する者は、原稿を「研究論文募集要項」に従い、毎年定められた期日までに東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース宛に送付するものとする。
- (4)「大学経営政策研究」編集委員会は、大学経営・政策コースの専任教員のうち1名を委員長とし、委員長が必要に応じて依頼する専門研究者若干名から構成する。
- (5)投稿論文の審査は「大学経営政策研究」編集委員会が行う。原則として、依頼原稿以外の全ての原稿に関し査読手続きを行う。編集委員会は、原稿の修正を求めることができる。
- (6)編集委員会は、投稿論文の審査を編集委員会以外の専門研究者に依頼することができる。
- (7)本誌掲載の論稿は、大学経営・政策コースのホームページ上に電子化され公開される。
(なお、著者から異議が申し立てられた際にはこの限りではない。)

研究論文募集要項

- (1) 原稿の種類及び内容は以下の表の通りとし、いずれも未発表未刊行のものに限る。申込時には掲載カテゴリーは設けず、審査時に編集委員会が総合的に判断し決定する。

種 類	内 容
論 文	オリジナルな研究成果をまとめたもの、あるトピックに関する体系的な解説や研究動向の整理、今後の研究枠組等の提案・展望を行ったものなど
研究ノート	研究の中間報告、新たな研究方法、実践の事例、資料の紹介など
その他	本誌に掲載がふさわしいと編集委員会において判断された上記以外の研究情報や特集など

(2)投稿スケジュール

1. 執筆申し込み締切：毎年9月30日

以下を明記のうえ、コース事務局 daikei@p.u-tokyo.ac.jp 宛てメール送付のこと。

- (1) 執筆者氏名
- (2) 所属
- (3) 論文執筆題目
- (4) 連絡先（確実に連絡の取れるものを記入すること）

メール：

Tel&Fax:

住所：

- (5) 掲載時に電子化による公開を希望しない場合はその旨を記載のこと

2. 原稿締切：毎年 11 月 30 日

(3)原稿は、400 字詰め原稿用紙換算で 50 枚以内（図表及び注記を含む）、ワープロによって A4 判横書き、40 字×36 行（14 頁以内）で完成させることとする。

(4)参考文献の表記は、原則的に以下に従うこととする。ただし著者が適切と考える場合には、別の記述形式を用いてもよい。

本文中では、例：田中（2002）は、〇〇〇〇と述べている

〇〇〇〇と指摘されている（田中 2002）

参考文献は、邦文・欧文とも本文末尾に著者のアルファベット順、発行年度順に記す。

例：田中太郎 2002 『××××』△△出版社。

田中太郎 1998 「□□□□」鈴木一郎編『××××』△△出版社、YY-ZZ 頁。

(5)原稿は、図表のレイアウト等を含め、完成原稿で提出するものとし、校正の際は原則として誤字・脱字以外の訂正を認めない。図表は白黒のみとし、カラーによる図表は受け付けない。英文題目と英文要旨は掲載時に提出する。なお、校正は初校のみ著者校正とする。

(6)原稿提出先：〒113-0033

東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策コース

TEL&FAX：03-5841-3993

E-mail：daikei@p.u-tokyo.ac.jp

『大学経営政策研究』編集委員会

福留 東土 (東京大学 委員長)

小林 信一 (広島大学)

両角亜希子 (東京大学)

山本 眞一 (桜美林大学)

米澤 彰純 (東北大学)

Alberto Amaral (ポルト大学)

Guy Neave (トゥエンテ大学)

Robert Zemsky (ペンシルバニア大学)

小方 直幸 (香川大学)

丸山 文裕 (広島大学)

山本 清 (鎌倉女子大学)

吉田 文 (早稲田大学)

Simon Marginson (ロンドン大学)

Wang Rong (北京大学)